

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和５年度分）

事業No.	1	事業名	野辺地町低所得世帯向け物価高騰対策給付金事業				
事業実施期間	R6.1.24 ～ R6.3.31	実施計画総事業費 (給付費分)	130,340,000円	給付費分事業費 (内、交付金充当額)	128,310,000円 (128,310,000円)	事業所管課	介護・福祉課
		実施計画総事業費 (事務費分)	3,245,000円	事務費分事業費 (内、交付金充当額)	2,461,767円 (2,461,767円)	繰越の有無	有 ・ 無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。		住民税非課税世帯に対して1世帯あたり70,000円の給付金を給付する。 (令和6年度への繰越事業)			令和５年度分の住民税非課税世帯 (実施計画値1,862世帯、確定値2,029世帯)	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	給付世帯数		1,862世帯	1,833世帯	給付実績 1,833世帯×70,000円＝128,310,000円		
	事業の効果検証						
	事業効果			左記と考える理由			
	物価高騰対策として非常に効果的であった			物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援することができた。			

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和５年度分）

事業No.	2	事業名	野辺地町低所得世帯向け（住民税均等割のみ課税）物価高騰対策給付金事業					
事業実施期間	R6.2.19 ～ R6.3.31	実施計画総事業費 （給付費分）	32,500,000円	給付費分事業費 （内、交付金充当額）	35,300,000円 （35,300,000円） ※一体支援枠内での 流用により	事業所管課	介護・福祉課	
		実施計画総事業費 （事務費分）	1,539,000円	事務費分事業費 （内、交付金充当額）	1,195,846円 （1,195,846円）	繰越の有無	有 ・無	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者		
	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。		住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり100,000円の給付金を給付する。 （令和6年度への繰越事業）			令和５年度分の住民税均等割のみ課税世帯（実施計画値325世帯、確定値399世帯）		
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績			
	給付世帯数		325世帯	353世帯	給付実績 353世帯 × 100,000円 = 35,300,000円			
	事業の効果検証							
	事業効果			左記と考える理由				
	物価高騰対策として非常に効果的であった			物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援することができた。				

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和５年度分）

事業No.	3	事業名	野辺地町低所得世帯向け（こども加算）物価高騰対策給付金事業					
事業実施期間	R6.2.19 ～ R6.3.31	実施計画総事業費 （給付費分）	12,200,000円	給付費分事業費 （内、交付金充当額）	5,050,000円 (5,050,000円)	事業所管課	健康づくり課	
		実施計画総事業費 （事務費分）	116,000円	事務費分事業費 （内、交付金充当額）	19,776円 (19,776円)	繰越の有無	☒ 有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者		
	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。		住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して子ども一人あたり50,000円を加算給付する。 （令和6年度への繰越事業）			令和５年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども（実施計画値244人、確定値134人）		
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績			
	給付人数		244人	101人	給付実績 101人 × 50,000円 = 5,050,000円			
	事業の効果検証							
	事業効果			左記と考える理由				
	物価高騰対策として効果があった			物価高騰による生活への影響は、低所得子育て世帯に深刻な影響を与えていることから経済的負担の軽減につながった。				